

第 14 期定時株主総会 質疑応答要旨

第 14 期定時株主総会に関し、事前に頂戴したご質問及び当日株主さまから頂戴したご質問につきまして、その要旨を掲載いたします。

- 開催日時： 2025 年 6 月 20 日（金） 10:00～11:53 （所要時間 1 時間 53 分）
- 開催場所： 三井住友信託銀行本店ビル 5 階 会議室
- 来場株主数：150 名

< 事前質問要旨 >

①	三井住友信託銀行で発生したインサイダー取引事案について
質問	・ 本事案が発生した一番の原因、社員への研修を含む再発防止策の取組状況、第三者委員会を設置しなかった理由、役員の処分の妥当性について、教えてほしい。
回答	・ 本事案について、株主の皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。 ・ 本事案が発生した原因については、調査委員会による調査報告において、本事案の組織性は認められず、元社員の単独犯であり、本人の倫理観及び規範意識の弱さが最大の原因とされている。一方で、不正防止の社内体制が性善説によって設計・構築されており、人は誰しも弱さを持っているという「性弱説」を前提に考える必要があるという提言は真摯に受けとめている。 ・ 具体的な再発防止策については、牽制機能を強く意識する必要があると認識している。既に三井住友信託銀行の社長自身が、部長や支店長向けの倫理・インテグリティ研修や全社員向けのメッセージ発信などを実施しているほか、研修コンテンツの見直しを行い、5 月に全役員・社員向けに実施している。加えて、役員や社員などの株式等の取引状況のモニタリングや、よりわかりやすい社内ルール・ツール等の整備、インサイダー情報管理のシステム化といった再発防止策の速やかな実施に向けて検討を進めている。企業文化や役員・社員の倫理観の向上に至るまで、社外取締役を含む監督側と執行側が共通認識を持ち、グループ一体で取り組んでいく。 ・ 第三者委員会を設置しなかった理由については、どのような委員会を設置するのかは事案によるものと考えているが、本事案では調査委員会設置時点で、会社としての組織的な関与は確認されなかったため、第三者委員会の設置はしていない。そうした中、今回の調査委員会は、客観性を確保するべく、独立社外取締役と外部弁護士で委員を構成し、第三者委員会のガイドラインを参考にしながら調査を実施しており、第三者委員会に準じるレベルの客観性を備えていたものと考えている。 ・ 役員の処分については、当社における過去の処分事例及び不祥事件を起因とする他社の役員処分事例を参照するとともに、複数弁護士事務所から意見を聴取の上、社外取締役を委員長とする報酬委員会の審議・決議を経て、最終的には

	取締役会で決定した。本事案は、三井住友信託銀行の法人事業・証券代行部門に所属していた営業部長が犯した事態であることから、三井住友信託銀行社長と法人事業統括役員、証券代行部門を担当する法人事業副統括役員が、三井住友トラストグループ社長よりも重い責任を負うべきであると判断したため、開示通りの処分とした。
--	---

②	PBR 1 倍を達成するための具体的な方策について
質問	当グループが PBR 1 倍を達成するための具体的な方策について、教えてほしい。
回答	- PBR 1 倍を達成するためには、ROE（自己資本収益率）と PER（株価収益率）双方の向上が必要である。 - ROE の向上については、大きく 2 点に取り組んでいる。1 点目はバランスシートを大きく拡大せず、資産運用・資産管理など多額の資本を必要としないビジネスの収益を拡大している点、2 点目はバランスシートの活用において、リスクをコントロールしながら、採算性の高い資産にシフトしている点である。その結果として、2024 年度の ROE は目安の 8 %を超えて 8.3%となり、2025 年度には 8 %台の後半を目指している。 - PER の向上については、PER が当社の今後の成長への期待の度合いを表す指標であることから、当社のビジネスモデルが、金利上昇やインフレ、資産価格の上昇といった現在の外部環境の変化の恩恵を大きく受けることが出来る点を実績で示すとともに、当社のビジネスモデルの特徴を市場にしっかりと伝え、投資家の皆さまに当社の成長への期待をしっかりとっていただくことが重要だと考えている。 - このような取り組みとあわせて、株主の皆さまへの還元を適切に行っていくことで株価水準の向上を図り、早期に PBR 1 倍以上を達成するとともに、ROE10%以上、さらにその上を目指していく。

③	将来の事業ポートフォリオの方向性、及び政策保有株式の売却資金等の投資方針について
質問	当グループの企業価値の向上に向けた、将来の事業ポートフォリオの方向性、及び政策保有株式の売却資金等の投資方針について、教えてほしい。
回答	- 個人・投資家・企業の間で一連の資金・資産・資本の好循環が生まれ、社会全体が持続的に成長していくことが、当グループの描く方向性である。 - 好循環に向けて、当グループが有する多様な機能を活用するとともに、当グループ自身が投資の先導役となり、新たな市場を創造しお客様の行動変容を促していくことで、誰もが価値ある投資先へアクセスができるような環境の実現を目指していく。また、グリーンな社会の実現を目指し、企業のトランジションを強力にサポートすることで、産業構造の変革をリードしていきたいと考えている。 - 事業ポートフォリオについては、好循環の実現に向け、戦略や資源配分との合致を十分に考慮し、資産運用ビジネスを始めとする注力領域を中心に強化していく。特にプ

	プライベートアセットは、伝統資産と比較して高いリターンをお客さまとともに享受できる領域と考えている。 政策保有株式の売却資金等は、脱炭素化などの資金ニーズに充当するほか、プライベートアセットや新興の資産運用会社への投資などを通じて、資産運用ビジネスにおけるインオーガニック戦略を強力に推進する。合計1兆円規模の資金を充てることで、すべてのステークホルダーの Well-being 向上に貢献していく。
--	---

④	ダイバーシティに係る取組方針、及び障がい者の雇用に関する取り組みの状況について
質問	当グループのダイバーシティに係る取組方針、及び障がい者の雇用に関する取り組みの状況について、教えてほしい。
回答	- 米国では一部の企業において、ダイバーシティに係る施策の見直しが報じられているが、当グループはグローバルな視点に立ち、人権の尊重と多様性の推進を持続可能な成長及び社会的信頼の基盤と位置付け、引き続き取り組んでいく。当グループの人権方針では、「すべての人々に対する差別や人権侵害を行わない」と明確に定めており、すべての人の人権を尊重することを企業活動の根幹としている。この基本姿勢は、国や地域の政治的動向に左右されることなく、今後も一貫して維持していく。 - 障がい者雇用については、2025 年 4 月 1 日時点において中核子会社である三井住友信託銀行の障がい者雇用率は 2.52%と、法定雇用率を上回る水準となっている。また、当グループでは、障がいの有無に関わらず同一の職場で業務を担い、それぞれの能力を発揮いただくことが当グループならではの社会参加のあり方である、との方針のもと、障がい者雇用を推進している。引き続き、更なる雇用率の向上を図っていく。

⑤	三井住友信託銀行の貸金庫の管理体制について
質問	三井住友信託銀行の貸金庫の管理体制について、教えてほしい。
回答	- 三井住友信託銀行においては、スペアキー（副鍵）の管理について、以前から責任者を含む複数名が関与する厳格なルールを設けており、適切な管理を実施している。副鍵の保管・使用に際しては、物理的な管理に加え、アクセス履歴の記録や、定期的な点検を通じ、内部不正の抑止にも努めている。また、他社で発生した不祥事案を受け、全営業拠点における貸金庫を対象に臨時検査を実施しており、その結果、社員を含む第三者による不正の兆候は確認されていないため、ご安心いただきたい。 - さらに、管理体制の一層の強化を図るべく、新たに本部が関与する運用ルールを導入し、現場と本部が連携した多層的な管理体制を構築している。今後も、お客様の貴重な財産をお預かりする金融機関としての責任を果たすべく、安全性及び信頼性のさらなる向上に努めていく。

<当日質疑要旨>

①	NTT ドコモグループとの協業を踏まえた今後のビジネス展開について
質問	・NTT ドコモグループとの協業を踏まえ、住信 SBI ネット銀行を当グループの中でどのように戦略的に位置付けて成長させていくのか、教えて欲しい。
回答	・住信 SBI ネット銀行は、先進的なデジタルバンク基盤を活用し、三井住友信託 NEOBANK を共同で提供するなど、デジタルチャネルにおいて新たな顧客獲得を実現する上で、非常に重要な基盤である。 ・NTT ドコモグループとの提携は、住信 SBI ネット銀行の顧客基盤の飛躍的な拡大と、新たなサービスによる利便性向上を通じた顧客接点の強化など、住信 SBI ネット銀行の企業価値向上に資するものだと考えている。また、三井住友信託銀行においても、強みであるライフステージに応じたコンサルティングや信託銀行らしい商品・サービスを、将来提供する余地が拡大すると考えている。 ・現時点で詳細に決まったものはないが、住信 SBI ネット銀行の共同経営パートナーとして、当社金融サービスにおける NTT ドコモの d ポイントの活用など、両社における新しい金融サービスの提供なども検討していく。

②	ステーブルコインや暗号資産に係る取り組みの状況について
質問	・ステーブルコインを含めた暗号資産について、当社グループの中で検討及び調査をしているのかどうかについて、教えてほしい。
回答	・ブロックチェーン技術のような新たな技術を含む、様々なデジタル技術等の取り組み機会については、デジタル戦略子会社である Trust Base 株式会社を通じ、各種コンソーシアム・研究機関、及び各ビジネスパートナーの方々と、概念実証・実証実験を含めた様々な取り組みをしている。 ・暗号資産領域に関しては、ビットバンク株式会社と共同で JADAT（日本デジタルアセットトラスト設立準備株式会社）を設立しており、暗号資産カストディ業務の取り組み開始に向けたライセンスの獲得に向けて、合併事業を進めている。 ・ステーブルコインを含む各種トークン業務に関しては、NTT グループとも、NTT デジタルを含む共同パートナー13 社での取り組みを進めている。一方で暗号資産自体は、資金決済法及び各種法制度の整備が順次進んでいるが、ステーブルコインについては、法制度上の認可や税法上の取り扱いの明確化といったハードルがあるため、着実に検討・準備を進めていく。

③	木質バイオマス発電のセクターポリシーについて
質問	・三井住友信託銀行の木質バイオマス発電のセクターポリシーを融資済みのバイオマス発電事業にも適用し、燃料調達等の継続的に行われる行為について、熱帯林や天然林を伐採した燃料を使わないことを事業者に求めることは可能かどうか、教えてほしい。
回答	・当グループは、国が定める再生可能エネルギーの位置付けのもと、脱炭素化に向けた取り組みとして、長年、事業者の取り組みをファイナンスで支援をしている。その一

	方で、木質バイオマス発電は、調査研究が進む中で環境・社会への負の影響を十分に認識していく必要があることが明らかになってきている。 ・昨年、木質バイオマス発電に関する与信業務の方針であるセクターポリシーを策定し、その中で、認識すべき重要なリスクとして「ライフサイクル全体での CO2 排出量をしっかりと確認できているか」、「原生林の伐採といった環境破壊を行っていないか」、「燃料製造過程から発電に至るまで、地域住民の健康被害や安全性の問題、児童就労といった人権侵害がないか」という三点を掲げている。当社はこれらのリスクを認識しながら、環境・社会への配慮を適切に評価した上で、ファイナンスを取り組むかどうかを判断しており、適切な対応がなされていない場合には、取引先に対して改善に向けた対応を求め、改善策が十分でない場合には貸出を見送っている。 ・すでに貸出をしている案件、もしくは契約等により貸出を約束している案件に関しては、違法性がある場合を除き、契約上の義務から貸出金の回収や貸出の見送りが非常に難しいことが一般的であるが、問題がある場合には、取引先と改善に向けた対話をしっかりと行うことを方針としている。今後とも、国際的な動向や科学的知見を踏まえつつ、責任ある取り組みを継続していく。
--	---

④	外部委託先で発生した個人情報の漏洩事案について
質問	・三井住友信託銀行の外部委託先で発生した個人情報の漏洩事案について、顧客への情報提供の状況も含めて、教えてほしい。
回答	・昨年、三井住友信託銀行が業務を委託しているイセトー社がサイバー攻撃を受け、一部の個人情報が漏洩した。同社には主に郵便物発送業務を委託しており、漏洩した情報は、郵便物の発送に必要となる氏名、住所、口座番号、お客様管理番号といった情報であり、暗証番号やパスワード等は含まれていない。 ・本事案については、お客さまに対してスピーディに情報を提供する観点から、発覚時にメールや電話でご報告をさせていただき、連絡が付かないお客さまに関しては郵送で通知させていただいた。また、現時点では漏洩による被害は発生していないが、情報提供に加えて相談窓口を設置して問い合わせを受け付けている。 ・引き続きお客様本位の姿勢を貫き、皆様のご期待にお応えできるよう、担当者の教育等を含めてしっかり進めていきたいと考えている。

⑤	米国の政権交代を受けた当グループの経営戦略への影響について
質問	・米国の政権交代を受けた当グループの経営戦略への影響について、教えてほしい。
回答	・米国のトランプ政権は、米国第一主義を掲げ、自国の経済的利益を追求する姿勢のもと、不法移民対策の強化、環境規制の撤廃、化石燃料回帰によるエネルギー強化、関税強化による国内製造業復活、減税、サステナビリティ等の政策が以前と大きく変わり、異例のスピードで実行されている。また政策決定が大統領のトップダウンで行われているため、方針の大幅転換が生じている面もある。トランプ大統領は2期目であり最後の任期となるが、その後に新たな大統領が就任しても方針が変わらない可能性

	にも留意して運営を進めていくことが必要と考えている。 ・当グループは 2030 年のありたい姿を掲げ、そちらに向かって運営を進めている。直近の外部環境の変化のみに集中することなく、目指すべき方向をしっかりと定めて取り組みを進めていきたいと考えている。
--	--

⑥	木質バイオマス発電プロジェクトに対する融資姿勢について
質問	・融資実行後の木質バイオマス発電事業について、事業者天然林や熱帯林を伐採した燃料を調達しないことを求めることが可能か、改めて教えてほしい。
回答	・融資実行後に天然林の伐採などの環境負荷の問題が発覚した場合、案件に応じて検討することにはなるが、負荷の軽減に向けて事業者と対話をしていくことに努めたいと考えている。但し契約上の問題もあり、そのような燃料の不使用を強制することまでは難しい場合もあるということをご理解いただきたい。 ・環境や社会のリスクについては、個別案件を通じたリスクの低減を図りながら取り組みを進めることが大切であると認識している。その結果として社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献できるよう、引き続き取り組んでまいりたい。

⑦	住宅ローンビジネスの今後の見通しについて
質問	・金利上昇を踏まえた今後の住宅ローンビジネスの見通しを教えてください。
回答	・個人のお客様向けローンは、ローン取引をきっかけに三井住友信託銀行をご利用いただくための重要なソリューションの 1 つに位置付け、推進している。 ・住宅ローン市場は、住宅価格や金利の上昇、日本における少子高齢化といった状況の中で、全体としては縮小傾向であると認識している。また、ネット銀行を含め低金利の競争先も出てきており、従前に比べると厳しい状況にあると認識している。 ・一方で、住宅ローンをきっかけとした長期のお取引への期待に応え、人生 100 年時代における資産運用、Well-being の実現に向けたご相談に対応する、という点においては当社に一日の長がある。また大手のハウスメーカーや不動産会社との提携関係の中で、お客様にお選びいただいているという実績もある。 ・デジタル化という点では、当社も手続きの簡便化を目指し、今年の 5 月からオンライン相談を開始した。また、三井住友信託銀行だけではなくグループ会社の住信 SBI ネット銀行を使っていただく選択肢も提供しながら、事業を推進している。 ・今後も住宅ローンビジネスは大切なお客様との接点であり、外部環境を踏まえた我々ならではの対応を進めていくことで、お客様にしっかりと商品を提供したいと考えている。

⑧	信託グループとして、商業銀行比での規模や機能の小ささを補うための戦略について
質問	・当グループが他の商業銀行に比べて規模や機能が小さいことを補うための戦略について、教えてください。
回答	・お客様本位で柔軟かつ多様な機能を提供するために高い専門性を発揮することが重

	要であるとともに、我が国唯一の信託銀行を中心とするグループとして、銀行業務、資産運用・資産管理、不動産業務等の多様な機能を皆様にお届けし、総合力を生かしていくことが必要と考えている。このような商品やサービス品質の高さとともに、受託者精神に基づきお客様にしっかり向き合い、お客様と長期の信頼関係をしっかり築くことで、安心安全をお届けしたいと考えている。 ・当グループは物理的なアクセス拠点は限定的であるが、ネットでの接点を住信 SBI ネット銀行と協業しながら構築するなど、当グループの持つ多様な機能やネットワークを活用して、お客様に便利な商品を提供したいと考えている。 ・また、当グループには、日々の入出金というよりも長期的な資金について、次世代への承継も含めた長期的なお取引をいただいているお客様が多くいる。利便性の点からは、住信 SBI ネット銀行との連携を工夫してきており、今回、NTT ドコモグループとも提携することになったので、より一層お客様の期待に応えられる取り組みを進めていきたいと考えている。
--	--

⑨	個人情報の漏洩事案等を踏まえた本部の管理体制について
質問	・個人情報の漏洩事案等を踏まえた本部の管理体制について、教えてほしい。
回答	・三井住友信託銀行において、業務委託を行う際には、委託先の業務執行の体制を十分にチェックしており、開始後も定期的にその遵守状況、履行状況を確認している。しかしながら、昨年5月に業務委託先であるイセト一社がサイバー攻撃を受け個人情報漏洩した事案を、大変重く受けとめ、より一層の管理の強化を図っている。同社からも、再発防止策について報告を受けており、業務執行の状況、セキュリティ対策等の着実な強化が図られていると認識している。 ・情報漏洩事案のほか、お客様への情報の提供のあり方に関しても改善すべき点多々あると承知している。今後も業務運営、リスク管理の厳格化に加え、お客様へのわかりやすい情報提供など、お客様本位の業務運営に引き続き取り組んでいきたいと考えている。

⑩	今後の株主還元方針について
質問	・今後の株主還元方針について、教えてほしい。
回答	・1株当たりの配当金については、累進的としながら利益成長を踏まえて増額していくことを目指しつつ、連結配当性向 40%以上を目安に決定する方針である。 ・引き続き、成長に向けた資本活用と配当、あるいは自己株式取得を通じた資本効率性の改善に向けて努力し、安定的な利益向上、利益成長を図ることで、株価の向上、配当金の増額に努めてまいりたい。

以 上